

令和 3 年 6 月 4 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03128

研究課題名(和文) 19世紀ジャワ島「強制栽培制度」の新解釈

研究課題名(英文) Rethinking "Cultivation System" in the 19th century Java

研究代表者

大橋 厚子 (Ohashi, Atsuko)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：80311710

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：ジャワ島を主要な島とするインドネシア共和国が、工業化を果たして経済成長を続けながら、同時にグローバルに貴重な熱帯雨林の破壊問題を抱えている現状から過去を振り返った。そして人口増加を含めた現在の社会経済・環境問題が、19世紀の強制栽培制度期(1830-1870)に形成の端緒を持つことを示した。具体的には、欧米の経済動向に影響を受けやすい経済の仕組みが形成されたこととその仕組み作動について仮説を提出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ジャワ島を主要な島とするインドネシア共和国が、工業化を果たして経済成長を続けながら、同時にグローバルに貴重な熱帯雨林の破壊問題を抱えている現状から過去を振り返った。そして高校世界史教科書にも載る「強制栽培制度」(1830-70年)の時期に、国際経済環境の悪化に住民の生活が連動する仕組みが形成され、現在の問題の端緒を作ったことを議論した。くわえてその仕組みは、住民に経済的利益を分配しつつも、決定権や行動の自由を握り崩していく傾向を持っていたのである。

研究成果の概要(英文)：Recently Indonesia's economy continues to grow and the country has problems of environmental degradation such as destruction of tropical rain forests. Based on the situation, this research rethinks the economic history of Java. The research shows that the problems today, including overpopulation, have emerged since the period of the Cultivation System and presents the argument that a system and its mechanism vulnerable to the change of international economy has formed since the period

研究分野：アジア史

キーワード：植民地期社会経済史 インドネシア ジャワ島

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は研究開始前、「強制裁培制度」の前期形態とされる、18世紀ジャワ島西部で展開されたコーヒー栽培制度「プリアンガン制度」について、富の収奪とともに、農業その他の経営の自由が住民から奪われていくプロセスを解明してきた。そこで、そのプロセスがI.ウォーラー・ステインの議論した「組み込み」に類似していること、しかしそのプロセスにおいてすら、ウォーラー・ステインの言及の無い、現地社会の住民の利益獲得をめぐる能動性は極めて重要なファクターであることを見出した。(大橋厚子著『世界システムと地域社会-西ジャワが得たもの失ったもの』京都大学東南アジア研究書地域研究叢書21、2010)

その後、2010年からは、従来内政問題としてのみ扱われてきた「強制裁培制度」の導入を、近年盛んとなったグローバル・ヒストリー(経済史)に位置づける作業を行った。これは、「強制裁培制度」政策がジャワ島のほぼ全土で受け入れられた理由を説明するとともに、新しい試みとして、問題解決型研究を歴史学の実証研究で試行するものであった。すなわち1820-30年代のデフレによってオランダ本国、植民地政庁、現地人支配層、現地住民の直面した問題が、「強制裁培制度」の導入によって部分的にはあれ解決され、同制度が制度として定着してゆく過程を考察した。

本研究は、「強制裁培制度」の導入をグローバル・ヒストリーに位置づける作業を土台として、この方向性を1830年以降50年までにつき、欧米の経済動向に影響を受けやすい経済の形成を軸として展開したものである。

2. 研究の目的

本研究では、高校世界史教科書にも載る植民地政策でありながら研究の進んでいない「強制裁培制度」(オランダ領東インド)の実証研究について次の2つの目的を持つ。第一は、ヤン・ブレマンの学説、すなわち強制裁培制度はオランダ政庁の権力的・暴力的抑圧、住民収奪であるとの主張(2015年)を批判することである。第二は、方向性を持った実証研究を行い、今日に必要な歴史叙述を提案するものである。今日に必要な歴史叙述とは、グローバル化、環境破壊、世界経済の不安定化などが進む中で、我々が今日解決すべき問題がより明確となる歴史叙述である。より具体的には、「強制裁培制度」期ジャワ島を現在につながる諸問題の極めて重要な端緒としてとらえ、(1)グローバルな貿易環境が夫役労働を使用したコーヒー・砂糖生産に影響を与えた事実、(2)欧米の経済動向に影響を受けやすい経済の形成・森林消失・過剰人口創出を継続させた仕組みが形成されそれが作動したこと、および(3)これらを受け入れた住民側の要因、を叙述するものである。このうち本研究では、(2)に重点を置いた。

3. 研究の方法

歴史学研究の常套手段として、研究枠組の構築のために先行研究の整理・検討を実施したが、研究目的達成のために次の方法をとった。仕組みおよび仕組みが作動するメカニズムを仮説として示すために、(1)グローバルな貿易環境、(2)ジャワ島周辺海域の貿易、(3)ジャワ島内のコーヒー・砂糖他の生産と輸送、(4)商業網、(5)税の徴収額、(6)飢饉・不作の発生、そして(6)気候・地形など様々な先行研究を組み合わせて用いた。また史料については、帰納法的に質的量的史料を理事州(地方行政単位)別に突き合わせ、その組み合わせによる発見に重点を置いた。そして結果的に、次のような成果叙述方法をとることとなった。叙述は中国人に焦点を当てて仮説と議論を提示した。ただし中国人が中心となってものごとが動いたと主張するものではない。様々に絡まり合う7つほどの主要な要因の中で、その4~5番目くらいの要因に着目すると、要因が絡まり合う様子が比較的クリアに解ること、およびいくつかの既知の現象をひとつのコンテクストの中に置くことができることを示した。

4. 研究成果

本研究は、「強制裁培制度」における自由主義貿易と中国人の役割を中心に議論を提示することを主な目的とした。主要な仮説は次のようである。

1)1770年以降の東南アジア島嶼部における好況期に、同海域で活動を展開した中国人は、1820年代半ば以降のデフレに直面した。ジャワ島を拠点とする中国人は、おりしも海運・農業分野で巨大投資を開始したオランダ政庁と強制裁培制度下で協力する道を選んだ。

2)中国人は、1830年から50年にかけて、ジャワ島内のコーヒー・砂糖などを栽培する地域と地税を支払う稲作地帯を政庁の栽培報酬支払および地税徴収を原動力とする銅貨循環で接続し、さらにジャワ島とそれ以外、なかでもジャワ島周辺島嶼部・中国とを自由主義的貿易で接続することとなった。すなわち、コーヒー・砂糖栽培地帯の住民にオランダ政庁から支払われた銅貨を、この地の住民に綿布などの商品を販売することで入手し、コーヒーなどを栽培せずに地税を支払わなければならない住民から米穀などの農産物を得て、地税支払用の銅貨を渡すか、住民のために地税をオランダ政庁に代納した。さらに米穀などの農産物を都市部で販売・輸出して、かわ

りに綿布などの輸入品を入手した。

3) この仕組は、ジャワ島内のモノと銅貨の循環と自由主義的貿易とを連動させ、オランダ政庁が強制栽培制度下で一次産品をオランダに輸送して利益をあげるために重要な役割を果たした。しかし政庁は、強制栽培制度におけるこの仕組と中国人の役割の重要性を認識していなかった。

4) この中国人と銅貨によるジャワ島内各地および周辺島嶼部接続の仕組とその作用とは、1844年から50年という特定の時期に特定の理事州で飢饉・不作・疫病が深刻化したことを説明しえる。

(1) 「強制栽培制度」で住民に支払われる栽培報酬の支払が停滞し、なかでもコーヒーと藍の報酬が減少した。住民の商品需要は縮小したと思われるが、住民間で10年に渡って継続していた商品の購入拡大が生活必需品を含んでいた場合、影響が大きかったと思われる。とくに金額が大きく減ったコーヒー栽培地帯では、この時期に1世帯当たりの差額が少なくなった理事州において、日用必需品を得るためにコーヒーに加えて米穀その他を中国人に渡す、あるいは必要な米穀が購入できなくなったと推測される。これに対して砂糖栽培報酬支払総額は漸増していたので、生活必需品・輸入品の需要は減らず増大につながる。

(2) 中国人がコーヒー栽培地帯から得る銅貨が減少する。しかし総額が上昇した地税の支払で銅貨の需要は増す。中国人は住民に渡す銅貨を節約するのみならず、逆に回収する必要がある。その一方で1840年代半ば以降多くの中国人は砂糖請負人の地位を失い、砂糖を輸出することで利益を得にくくなっていた。そこで輸入品と交換するために、米穀その他の農産物や雑貨が必要となる。このことは1845年を除いて1840年代後半に米穀輸出が320万ギルダー以上と堅調であったことを説明できる。

(3) このため住民が販売する農産物に対して銅貨や輸入品が割高となったと推測される。住民はより多くの産物や支払い要求されることになるが、なかでも地税を多く支払う理事州住民の負担が顕著であったと考えられる。飢饉・不作が報告される理事州はそのほとんどが、地税支払いの多い理事州であった。また1846年以降栽培報酬が紙幣で支払われることになったが、支払われた紙幣から銅貨への交換に対し中国人が課す手数料が住民を苦しめたと報告された4理事州は、地税支払いの多い理事州であった。

ただし以上の作業仮説は、理事州単位の各種統計数値と先行研究が明らかにした政策および事実を組み合わせ得たラフスケッチであり、今後個別事例の検討によって修正する必要がある。

1850年ころより国際環境は再び変化し、本研究でのべた仕組および中国人の役割も変化してゆく。しかしジャワ島内と周辺島嶼部を自由主義的貿易と政庁の統治によって接続する方針は継続され、オランダ領東インドの完成へと向かうことになる。この観点から見ると、先行研究は19世紀前半のオランダ政庁と中国人の協力の重要性を十分に論じていなかったと言える。また研究開始当初主要な批判対象としていたブレマンの議論は、間違いではないものの、比較的狭い視角からの平板な考察であることが判明した。

参考文献：豊岡康史・大橋厚子編、『銀の流通と中国・東南アジア』・山川出版社・2019年

最終成果論文は審査中。内容については研究代表者まで連絡のこと。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Atsuko Ohashi	4. 巻 50-1
2. 論文標題 The Genesis of Local Dutch East Indian Administration: The Priangan Highlands in West Java, 1740-1830	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Forum of International Development Studies	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/forids.50.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Atsuko Ohashi	4. 巻 215
2. 論文標題 Conditions for Offering Able-bodied Men to the Dutch Government Coffee Cultivation: Women, Children, and Elderly Men in the 1820s Priangan, West Java	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 GSID Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/disp.215.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Atsuko Ohashi
2. 発表標題 Cultivation System in Java and Intra-Asian Trade Focusing on the year 1833
3. 学会等名 第4回アジア世界史学会（AAWH）大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 豊岡康史・大橋厚子編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 276
3. 書名 銀の流通と中国・東南アジア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------